

令和4年度 山ノ内町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証結果

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	総事業費	交付金 充当経費	事業開始 年月	事業完了 年月	事業効果	事業効果の具体的理由
1	旅行者受診体制構築	観光 商工課	町内観光関連事業者の感染拡大防止を目的とした、旅行者に新型コロナウイルス感染疑いが生じた場合において、宿泊施設と医療機関との搬送体制にかかる経費。	3,773	3,773	令和4年4月	令和5年3月	効果的であった	新型コロナ感染の疑いの旅行者の移動手段の確保、また宿泊事業者への感染拡大の防止が図られた。
2	サイクルツーリズム推進事業	観光 商工課	「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等に関する事業の一環としてサイクルツーリズム推進に係る環境整備を図るべく、E-Bike購入やレンタサイクルの企画立案を実施。	2,784	2,783	令和4年8月	令和5年3月	効果的であった	ウィズ・アフターコロナを見据え、湯田中駅前を中心のレンタサイクル事業を展開し、コロナ禍における新たなアクティビティの造成が図られた。
3	観光地組織維持支援事業	観光 商工課	感染症拡大の影響を受けている観光関連団体（観光協会等）に対し、事業継続につなげるため軽減された会費等に補助を行う。	40,000	9,600	令和4年4月	令和5年1月	効果的であった	観光関連団体の運営が厳しい状況となるなか、PR宣伝などの活動を支援したことで誘客対策や組織の継続につなげることができた。
4	制度資金保証料補給金	観光 商工課	感染症拡大の影響を受け、資金調達に苦しむ事業者に対する町・県制度資金について、保証料の補給を行う。	6,599	3,000	令和4年4月	令和5年3月	非常に効果的であった	受入体制の整備に事業者の負担が大きくなるなかで、本事業の実施により、事業者の負担軽減、受入体制の整備が図られ、売り上げが減少している町内飲食店事業者の支援につながった。
5	山ノ内町キャッシュレス決済等導入補助金交付事業	観光 商工課	現金のやり取りによる接触の機会や会計時の混雑の緩和など、感染症拡大防止を目的に、現金によらない決済（キャッシュレス決済）を導入する町内の店舗等に対し、導入費用に係る補助を行う。	168	167	令和4年4月	令和5年3月	効果的であった	直接現金のやり取りなどせず決済できるようになったため。
6	PCR検査事業	危機 管理課	感染症拡大防止対策を目的に検査キット配布によるPCR検査及び抗原検査を実施。	2,943	2,942	令和4年4月	令和5年3月	非常に効果的であった	PCR検査（陽性21件 陰性290件）抗原検査（配布数 1259件）検査により、感染拡大防止効果があった。
7	保育所費関係職員研修用タブレット購入事業	健康 福祉課	感染症拡大防止のために急増したオンラインによる職員研修を受講するため、タブレット端末の購入、Wifi環境を整えるための経費。	196	195	令和4年7月	令和4年7月	非常に効果的であった	急増したオンラインによる職員研修に対応するため、タブレット端末を購入し、感染拡大防止に効果的だった。
8	収入保険加入促進事業	農林課	町内農業経営者へ、コロナ禍の影響による農作物の市場価格の下落や、感染症による予期せぬ事態（収穫ができないなど）による収入減少にも対応できる収入保険制度への加入を促すことを目的に、加入者が負担する掛捨て保険料の一部を補助する。	2,904	2,903	令和4年9月	令和4年11月	非常に効果的であった	全てのリスクを回避できる収入保険の加入促進により、農業者の経営の安定・活性化が図られた。
9	生徒1人1台端末整備事業	教育 委員会	GIGAスクール関係でコロナによる学級閉鎖等の期間中も切れ目のない学習環境を提供するため、小中学校に配備された端末の国庫補助対象外となる保守・保証・運用に係る経費を支援。	13,595	13,594	令和4年4月	令和5年3月	非常に効果的であった	感染拡大によって校内で学習できない状況においてもオンライン授業が可能となった。

10	PC端末現地サポート等事業	教育委員会	町内小・中学校に配備されPC端末等の現地サポート等を行い、コロナによる学級閉鎖等の期間中もオンライン学習等切れ目のない学習環境の提供に努める。	3,366	3,366	令和4年4月	令和5年3月	非常に効果的であった	感染拡大によって校内で学習できない状況においてもオンライン授業を実施するためのサポートが可能であった。
11	サーマルカメラ購入事業	総務課	役場来庁者及び職員に体温計測してもらい、庁舎内の感染拡大を予防するとともに、庁舎機能が滞ることのないよう努める。	489	488	令和4年6月	令和4年7月	非常に効果的であった	施設出入口などでの検温をすることにより、感染拡大防止が図られた。
12	WEB会議システム導入事業	総務課	感染症拡大防止のために急増するオンライン会議に対応するため、環境を整備する。	1,062	1,061	令和4年6月	令和4年9月	非常に効果的であった	感染拡大防止のため急増するオンライン会議に対応できた。
13	児童福祉施設感染対策用品購入事業	健康福祉課	自ら感染対策ができない乳幼児や児童及びその保護者の感染予防対策のため、アルコールディスペンサーを購入し、手指消毒の徹底を図る。	91	90	令和4年7月	令和4年7月	非常に効果的であった	子育て支援センターや児童クラブにアルコールディスペンサーを設置することで、感染拡大防止に効果的だった。
14	保育園感染対策用品購入事業	健康福祉課	自ら新型コロナウイルス感染対策ができない乳幼児及びその保護者の感染予防対策のため、アルコールディスペンサーを購入し手指消毒、さらにおもちゃ除菌箱を購入し、感染防止の徹底を図る。	416	415	令和4年7月	令和4年7月	非常に効果的であった	保育所にアルコールディスペンサーを設置することで、感染拡大防止に効果的だった。
15	社会福祉施設安全・安心確保事業	健康福祉課	利用者などの感染症予防のため、社会福祉施設（地域福祉センター）の量の抗ウイルス量への張り替え及び空気清浄機を購入する。	793	792	令和4年6月	令和4年7月	非常に効果的であった	施設利用者の感染防止対策として、有効であった。
16	学校施設消毒作業等支援事業	教育委員会	町内小・中学校施設の感染症対策のための消毒・清掃作業を業務委託し、教員の感染症対策業務負担の軽減及び感染予防対策に努める。	1,227	1,226	令和4年4月	令和5年3月	非常に効果的であった	教員の感染症対策の負担を軽減し、感染症予防対策ができた。
17	修学旅行支援事業	教育委員会	町内の小学校が実施する修学旅行における児童の感染予防対策のためのバス増便費用を児童が修学旅行用に積立を行っている会計へ補助金として交付する。	245	245	令和4年8月	令和4年10月	非常に効果的であった	保護者負担となるキャンセル料の支援や、密対策による安全で安心な修学旅行が実施できた。
18	学校保健特別対策事業費補助金	教育委員会	町内小中学校に感染予防対策用の消耗品（PC端末電源コード、消毒液、容器等）の購入や網戸修繕、感染症対策のための消毒・清掃作業にかかる経費。	3,654	1,800	令和4年4月	令和5年3月	非常に効果的であった	感染防止対策に必要な消毒品等の追加購入やタブレットを持ち帰っても継続したオンライン授業が可能となった。
19	生活困窮者支援特別給付金（R3・R4分）	健康福祉課	コロナ禍の原油価格・物価高騰の影響を受け、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の支給を受け、世帯員一人当たり25,000円の給付を行う。	40,146	40,145	令和4年12月	令和5年3月	非常に効果的であった	物価高騰で支出が増大している住民税非課税世帯等に支援できた。
20	子育て世帯家計支援特別給付金	健康福祉課	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、18歳以下の児童を養育する世帯を対象に児童一人当たり30,000円の給付を行う。	37,975	37,974	令和4年7月	令和5年3月	非常に効果的であった	物価高騰で支出が増大している子育て世帯に支援できた。
21	農業経営緊急対策事業拡充支援	農林課	コロナ禍における原油価格高騰により、燃料を使用して生産を行っている農業者に対し、従来の補助金を拡充して経営支援を行う。	4,019	4,018	令和4年9月	令和5年3月	非常に効果的であった	生産・流通低下を防ぐとともに、燃料購入に伴う経済効果となった。

22	福祉燃料券助成事業	健康福祉課	コロナ禍における原油価格高騰に対応するため、75歳以上のみの住民税非課税世帯等に対し、冬期の5か月分、月5,000円の燃料助成券を支給する。	17,527	17,526	令和4年11月	令和5年3月	非常に効果的であった	燃料等高騰で支出が増大している75歳以上のみの住民税非課税世帯等に支援できた。
23	学校給食協議会補助金	教育委員会	コロナ禍における物価高騰を受け、小学校・中学校給食の食材も高騰しているため、高騰分については、保護者の負担増を避け、経済的支援の観点から、通常の補助金とは別に学校給食会計へ補助金を交付する。	2,400	2,400	令和4年7月	令和5年3月	非常に効果的であった	物価高騰による給食費の増加を抑えらえ、子育て世帯支援につながった。
24	原油高騰対策支援事業(R3・R4分)	総務課	コロナ禍における原油価格高騰に対応するため、75歳以上のみの住民税非課税世帯等を除く町内全世帯(4,009世帯)を対象に20,000円分の灯油及びガソリン、軽油等を購入できる燃料券を発行する、(75歳以上のみの住民税非課税世帯等については、No.22福祉燃料券助成事業で対応)	79,542	79,536	令和4年11月	令和5年3月	非常に効果的であった	燃料等高騰で支出が増大している町内全世帯(75歳以上のみの住民税非課税世帯等を除く)に支援できた。
25	地域少子化対策重点推進交付金	総務課	コロナ禍における物価高騰などを受け、婚姻に伴う新生活を経済的に支援するため、年齢及び所得が一定以下の世帯に対し、住居費や引っ越し費用等に対し、補助金を交付する。	2,365	789	令和4年4月	令和5年3月	非常に効果的であった	物価高騰で支出が増大している若者などに支援できた。
26	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	観光工課	「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等に関する事業の一環で、コロナ収束後のインバウンド対応、外国人旅行者の周遊促進を見据え、志賀高原山内の公衆トイレを外国人観光客が利用しやすいよう洋式化を図る。	1,265	633	令和4年9月	令和4年12月	非常に効果的であった	ウィズコロナ、アフターコロナのインバウンド受入環境整備ができた。
27	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	観光工課	「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等に関する事業の一環で、コロナ収束後のインバウンド対応、外国人旅行者の周遊促進を見据え、町の玄関口となる「情報物産館」を環境に配慮した施設としていくため、省エネ型エアコンへの更新・蛍光灯のLED化により省エネを図る。	4,498	2,167	令和4年10月	令和4年12月	非常に効果的であった	ウィズコロナ、アフターコロナのインバウンド受入環境整備、光熱費高騰に対応するため施設の省エネ化が図られた。

合計 274,042 233,628